

# 北海道総合計画指標一覧

※1 「基準値」は北海道総合計画策定時点での最新の統計数値

※2 「実績値」は令和4年(2022年)7月1日時点での最新の統計数値(令和5年3月で指標の変更があったものについては、令和5年3月31日時点)

(●毎年調査、○数年調査)

区分	番号	指標項目	基準値 <sup>※1</sup>		実績値 <sup>※2</sup>		目標値		指標の説明	
			数値など	年(度) (H.R.:年度, h.r.:暦年)	数値など	年(度) (H.R.:年度, h.r.:暦年)	数値など	年(度) (H.R.:年度, h.r.:暦年)		
<b>■持続可能な開発目標(SDGs)の達成に向けた施策の推進</b>										
		● SDGsの達成に向けて取組を推進している自治体割合	35.0%	R2 (2020)	35.6%	R3 (2021)	60.0% 以上	R7 (2025)	・SDGsの取組を推進している自治体の数	
1 生活・安心	<b>(1)安心して子どもを産み育てることができる環境づくりの推進</b>									
	<b>■結婚や出産の希望をかなえる環境づくり</b>									
	1	● 合計特殊出生率	1.27 (全国平均値 1.42)	h26 (2014)	1.20 (全国平均値 1.30)	r3 (2021)	全国水準	r7 (2025)	・15～49歳までの女性の年齢別出生率を合計した数値	
	<b>■安心して子育てできる社会の形成</b>									
	2	● 保育所入所待機児童数	182人	H26 (2014)	22人	R3 (2021)	0人	R6 (2024)	・保育の必要性が認定され、保育所等利用の申込みがなされているが、利用できていない児童の数	
	3	○ 小児科医師数 (小児人口1万人当たり)	16.1人 (全国平均値 18.4人)	h26 (2014)	16.3人 (全国平均値 18.6人)	r2 (2020)	全国平均値 以上	r7 (2025)	・小児人口1万人当たりの小児科医師数	
	<b>■地域全体で子どもを見守り育てる社会づくり</b>									
	4	● 里親及びファミリーホームへの委託の割合	26.9%	H26 (2014)	34.6%	R3 (2021)	平成30年度の 実績値(32.7%) から増加	R7 (2025)	・社会的養護が必要な児童のうち、実際に里親やファミリーホームへ委託した児童の数 ※目標値の見直し時点での実績値(平成30年度、32.7%)からの増加を目標として設定	
	<b>(2)安心で質の高い医療・福祉サービスの強化</b>									
	<b>■将来にわたり安心できる地域医療の確保</b>									
5	○ 全道の医療施設に従事する医師数 (人口10万人当たり)	230.2人 (全国平均値 233.6人)	h26 (2014)	251.3人 (全国平均値 256.6人)	r2 (2020)	全国平均値	r7 (2025)	・道内の医療施設に従事する人口10万人当たりの医師数		
<b>■高齢者や障がいのある方々などが住み慣れた地域で安心して暮らせる社会の形成</b>										
6	● 北海道福祉人材センターの支援による介護職の就業者数	130人	H26 (2014)	218人	R3 (2021)	230人	R7 (2025)	・北海道福祉人材センターの斡旋・紹介による介護職の就業者数		
<b>■道民一人ひとりの生涯を通じた健康づくりの推進と疾病の予防</b>										
7	○ 健康寿命	男性:全国第25位(71.11年) 女性:全国第26位(74.39年)	h25 (2013)	男性:全国第44位(71.60年) 女性:全国第35位(75.03年)	R1 (2019)	健康寿命を延伸させる	r7 (2025)	・健康上の問題で日常生活が制限されることなく生活できる期間 ・健康寿命を延伸させることをめざす		
8	● 特定健康診査受診率	36.4%	H25 (2013)	44.2%	R1 (2019)	70.0%	R7 (2025)	・40歳以上75歳未満の被保険者及び被扶養者のうち、メタボリックシンドロームに該当した特定健康診査を受診した者の割合		
<b>(3)豊かで優れた自然・生物多様性の保全とその継承</b>										
<b>■豊かな自然の価値・恵みの保全と次代への継承</b>										
9	● 環境基準達成率									
	大気汚染	100%	H25 (2013)	100%	R2 (2020)	100%	R7 (2025)	・豊かな自然や安全・安心な地域環境の保全、健全な水環境の確保など、環境の状態を示す指標であり、人の健康の保護及び生活環境の保全の上で維持されることが望ましい基準		
	水質汚濁	91.6%	H26 (2014)	90.8%	R2 (2020)	100%	R7 (2025)			
<b>■人と自然・生き物が共生する社会づくり</b>										
10	● エゾシカ個体数指数									
	東部	89	H26 (2014)	81	R1 (2019)	56以下	R7 (2025)	・平成23年度を100とした場合の毎年の生息動向を相対的に示した数値		
	北部	87		90		90以下				
	中部	100		109		90以下				
<b>(4)環境負荷を最小限に抑えた持続可能な社会の構築</b>										
<b>■多様な主体の協働による社会システムの脱炭素化</b>										
11	● 温室効果ガス排出量	7,250万t -CO <sub>2</sub>	H24 (2012)	6,039万t -CO <sub>2</sub>	H30 (2018)	4,691万t -CO <sub>2</sub> 以下	R7 (2025)	二酸化炭素やメタンなどの温室効果ガスの道内排出量の合計 目標値は「北海道地球温暖化対策推進計画」におけるR12(2030)年度の削減達成時の温室効果ガス排出量4,794万t-CO <sub>2</sub> に対し、直線的に削減が進んだ場合の令和7(2025)年度の値。		
<b>■森林等の二酸化炭素吸収源の確保</b>										
12	● 森林吸収量	840万t -CO <sub>2</sub>	R1 (2019)	-	R2 (2020)	750万t -CO <sub>2</sub> 以上	R7 (2025)	二酸化炭素やメタンなどの温室効果ガスの道内排出量の合計 目標値は「北海道森林吸収源対策推進計画」における令和12(2030)年度の森林吸収量の目標480万t-CO <sub>2</sub> に対し、直線的に推移した場合の令和7(2025)年度の値。		
<b>■気候変動の影響へ適応策の推進</b>										
13	気候変動の影響への適応策に関する取組の効果を把握・評価する手法は、国際的にも確立されておらず、国においても、現在、その開発に向けた検討を行っていることから、現時点では指標を設定しないこととし、評価手法が確立次第、指標を設定する。									
<b>■北海道らしい循環型社会の形成</b>										
14	● 循環型社会の形成状況									
	循環利用率	14.5%	H24 (2012)	15.7%	H29 (2017)	17%以上	R7 (2025)	・経済社会に投入される全体量のうち、循環利用量の占める割合		
	廃棄物の最終処分量	112万t	H24 (2012)	123万t	R1 (2019)	82万t以下	R7 (2025)	・道内の一般廃棄物と産業廃棄物の最終処分量の合計		

区分	番号	指標項目	基準値※1		実績値※2		目標値		指標の説明
			数値など	年(度) (H.R.:年度, h.r.:暦年)	数値など	年(度) (H.R.:年度, h.r.:暦年)	数値など	年(度) (H.R.:年度, h.r.:暦年)	
<b>(5) 道民生活の安全の確保と安心の向上</b>									
■ 道民の命と暮らしを守る安全・安心な社会づくり									
		● 治安情勢							
	15	● 刑法犯認知件数	40,359件	h26 (2014)	18,429件	r3 (2021)	前年実績 以下	r7 (2025)	・警察において発生を認知した刑法犯の 数
		● 重要犯罪の検挙率	72.7% (過去5年平均 66.2%)	h26 (2014)	103.8% (過去5年平均 84.6%)	r3 (2021)	過去5年 平均以上	r7 (2025)	・警察が認知した重要犯罪(殺人、強盗、 放火、強制性交等、略取誘拐、人身売買 及び強制わいせつ事件)の件数のうち、 検挙した件数の割合
	16	● 消費者被害防止地域ネットワーク組織数(累計)	52組織	H26 (2014)	70組織	R3 (2021)	74組織	R7 (2025)	・地域住民を悪質商家から守るために、 自治体・警察・各種団体が連携して見守り などに取り組む組織の数
■ 豊かな食生活を実現する食の安全・安心の確保									
	17	● 北海道HACCP自主衛生管理 ● 認証制度による認証を取 得している施設の数	307施設	R2 (2020)	359施設	R3 (2021)	450施設	R7 (2025)	・北海道HACCP自主衛生管理認証制度 の認証を取得した施設の数
■ 人々が互いに尊重しあう社会づくり									
	18	● 人権侵害事件数 (人口10万人当たり)	19.9件 (全国平均値 16.9件)	h26 (2014)	5.1件 (全国平均値6.8 件)	r3 (2021)	全国平均値	r7 (2025)	・法務省の人権擁護機関において人権侵 犯の疑いのある事案について措置を講じ たものの件数
<b>(6) 安全・安心な生活の基礎となる防災体制の確立</b>									
■ 防災体制の整備や防災教育による地域防災力の向上									
	19	● 自主防災組織活動カバー率	51.3% (全国平均値 80.0%)	H26 (2014)	64.0% (全国平均値 84.4%)	R3 (2021)	R6までに 全国平均値 以上	R6 (2024)	・全世帯数のうち、自主防災組織の活動 範囲に含まれている地域の世帯数の割 合
	20	● 業務継続体制が整備されて いる市町村の割合	23.49% <全国平均値 23.7%>	R2 (2020)	32.4% (全国平均値 31.4%)	R3 (2021)	R6までに 全国平均値以上	R6 (2024)	・自然災害等の緊急事態発生時にあらか じめ行うべき活動や業務継続のための手 法について定める計画を策定済の市町村 の割合
■ 災害に強い地域づくりの推進									
		● 災害の態様に応じた警戒避難体制の整備状況							
	21	● 避難情報等に係る具体的な 発令基準の策定状況(水 害、土砂災害、高潮災害、津 波災害)	水 害86.9% 土砂災害92.0% 高潮災害73.1% 津波災害98.8%	H26 (2014)	水 害83.2% 土砂災害89.2% 高潮災害100% 津波災害97.4%	R3 (2021)	R6までに 100%	R6 (2024)	・市町村における避難勧告等の発令基準 や津波避難計画、火山・洪水・津波につ いてのハザードマップの作成割合 ※法改正後の基準値は0%(H27年度)
		● 常時観測火山(9火山)のハ ザードマップの作成状況	88.9% (8火山)	H26 (2014)	100%	R3 (2021)	R6までに 100%	R6 (2024)	
		● 洪水ハザードマップを作成 した市町村の割合	94.9% (法改正前)		86.8% ※(法改正後)	R3 (2021)			
		● 津波ハザードマップを作成 した市町村の割合	97.5%		100%	R3 (2021)			
		● 津波避難計画を作成した市 町村の割合	72.8%		100%	R3 (2021)			
<b>(7) 強靱な北海道づくりとバックアップ機能の発揮</b>									
■ 大規模自然災害に対する北海道自らの脆弱性の克服									
	22	● 緊急輸送道路上等の橋梁の 耐震化率(道道)	59% [旧方針] ※	H26 (2014)	9.5% [新方針]	R3 (2021)	33% [新方針]	R7 (2025)	・緊急輸送を円滑かつ確実に行うための 緊急輸送道路や避難路上にある橋梁の 耐震化の割合 ※新方針の基準値は0%(平成30年度)
	23	○ 住宅及び多数利用建築物の 耐震化率	82%	H22 (2010)	90.6%	R2 (2020)	95%以上	R7 (2025)	・住宅及び多数の者が利用する建築物の 耐震化の割合 ・R2に目標を達成し、以降それ以上とする ことをめざす
■ 被災リスクの最小化に向けたバックアップ機能の発揮									
	24	● リスク分散による企業立地 件数	H24～H26 累計63件 (3年間平均 21件)	H26 (2014)	20件	R3 (2021)	R2～R6 累計125件	R6 (2024)	・リスク分散を理由とした道内での企業立 地(新設及び増設)の件数
■ 感染症に強い強靱な社会の構築									
	25	● 感染症指定医療機関病床数	94床	R2 (2020)	94床	R4 (2022)	98床	R5 (2023)	・感染症法に基づく感染症指定医療機 関における感染症病床数

区分	番号	指標項目	基準値※1		実績値※2		目標値		指標の説明
			数値など	年(度) (H.R.:年度, h.r.:暦年)	数値など	年(度) (H.R.:年度, h.r.:暦年)	数値など	年(度) (H.R.:年度, h.r.:暦年)	
2 経済・産業	<b>(1)農林水産業の持続的な成長</b>								
	■潜在力のフル発揮で地域の経済・社会を支える農業・農村づくり								
	26	● 食料自給率 (カロリーベース)	197% 概算値	H25 (2013)	216% 概算値	R元 (2019)	238%	R7 (2025)	・北海道の食料消費が、道内の食料生産によってどのくらい賄われるかをカロリー(供給熱量)ベースで算出したもの
	27	● 新規就農者数	612人	h26 (2014)	474人	r2 (2020)	毎年 670人	r7 (2025)	・新たに就農した者の数
	■水産物の安定供給を担い地域を支える活力ある水産業・豊かな漁村づくり								
	28	● 漁業生産額 (漁業就業者1人当たり)	978万円	h25 (2013)	866万円	r2 (2020)	1,324万円	r7 (2025)	・漁業就業者1人当たりの漁業生産額
	29	● 新規漁業就業者数	216人	H25 (2013)	156	R2 (2020)	毎年 260人	R7 (2025)	・漁業に新たに就業した者の数
	■林業・木材産業の振興を図り、資源の循環利用を進める森林づくり								
	30	● 道産木材の利用量	400万m <sup>3</sup>	H25 (2013)	425万m <sup>3</sup>	R2 (2020)	483万m <sup>3</sup>	R7 (2025)	・森林づくりに伴い産出され、利用される木材の量
	31	○ 林業の新規参入者数	107人	H25 (2013)	158人	R2 (2020)	毎年 160人	R7 (2025)	・林業に新たに就業した者の数
	<b>(2)本道の優位性を活かした力強い地域産業の創造</b>								
	■高い付加価値を生み出すものづくり産業の振興								
	32	● 製造業の付加価値生産性	870万円	h26 (2014)	1,025万円	r1 (2019)	1,280万円	r7 (2025)	・製造業の従事者1人当たりの付加価値額(生産額から原材料使用料等や減価償却費などを控除した額)
	■地域資源を活かした食関連産業の振興								
	33	● 食品工業の付加価値額	5,748億円	h26 (2014)	6,862億円	r1 (2019)	7,200億円 以上	r7 (2025)	・食品工業における企業の営業利益(税引き後)
	34	● 商談会等における国内成約件数	3,422件	H26 (2014)	329件	R3 (2021)	4,300件	R7 (2025)	・国内で道や団体などが主催する商談会の開催により成約となった取引件数
	■本道の立地優位性を活かした企業誘致の推進								
	35	● 企業立地件数	H22～H26 累計355件 (5年間平均 71件)	H26 (2014)	87件 (H28～R3 累計551)	R3 (2021)	H28～R7 累計 780件	R7 (2025)	・道内での企業立地(新設及び増設)の件数
	<b>(3)中小・小規模企業の振興や地域商業の活力再生</b>								
	■地域の経済・雇用を支える中小・小規模企業の振興								
	36	● 公益財団法人北海道中小企業総合支援センターの相談件数	8,145件	H26 (2014)	17,461件	R3 (2021)	15,200件	R7 (2025)	・(公財)北海道中小企業総合支援センターが行った「経営相談」及び「専門相談」の件数
	37	● 開業率	4.3%	H26 (2014)	4.2%	R2 (2020)	10.0%	R7 (2025)	・既存事業所に対する新規に開設された事業所数の割合
	■住民の暮らしを支える地域商業の活性化								
	38	○ 来街者数が現状維持または増加している商店街の割合	30.4%	H26 (2014)	23.1%	R2 (2020)	50.0%	R7 (2025)	・来街者数が現状を維持している、または増加していると回答した商店街の割合
	■地域の安全・安心に欠かせない建設産業の振興								
	39	● 新規高等学校卒業者の道内建設業への平均就職内定数(各年3月末)	H28～R2平均 就職内定者数 754人 <H28～R2 累計3,771人>	R2 (2020)	683人	R3 (2021)	R3～R7平均 就職内定者数 830人 <R3～R7 累計4,150人>	R7 (2025)	・新規高等学校卒業者のうち、ハローワークの職業紹介により道内建設業への就職が内定した者の平均人数
<b>(4)新たな成長産業への挑戦や研究開発の推進</b>									
■健康長寿・医療関連産業の創造									
40	● 医薬品・医療機器生産金額	644億円	h26 (2014)	709億円	r2 (2020)	720億円	r7 (2025)	・医薬品・医療機器の製造所において製造された最終製品の生産金額	
■新エネルギーの開発・活用促進や環境・エネルギー産業の創造									
41	● 新エネルギー導入量								
	発電分野(設備容量)	202.5万kW	H26 (2014)	396.8万kW	R2 (2020)	541万kW 以上	R7 (2025)	・太陽光、風力、雪氷またはバイオマスを利用して得られるエネルギー及び地熱その他の環境への負荷が少ないエネルギーの量	
	発電分野(発電電力量)	5,924百万kWh	H26 (2014)	10,065百万kWh	R2 (2020)	13,082百万kWh 以上	R7 (2025)		
熱利用分野(熱量)	13,242TJ	H26 (2014)	14,551TJ	R2 (2020)	18,357TJ 以上	R7 (2025)			
■本道の活性化に役立つ科学技術の振興									
42	● 産学官の共同研究の件数	1,135件	H26 (2014)	1,667件	R3 (2021)	1,700件	R7 (2025)	・道内の大学等(国・公・私立大学、短大、高専等)及び道立試験研究機関(地方独立行政法人北海道立総合研究機構を含む)等における共同研究の件数	
<b>(5)海外の成長力を取り込んだ経済の持続的発展</b>									
■アジアなど海外への北海道産食品の輸出拡大									
43	● 道産食品輸出額	663億円	h26 (2014)	927億円	r2 (2020)	1,500億円 以上	r7 (2025)	・本道から道内港を通じ、直接海外へ輸出された道産食品の通関額及び道外港を通じ、海外へ輸出された道産食品の通関額の推計(H30.12～) ※基準値は、函館税関を通じ、直接海外へ輸出された道産食品の通関額	
■海外展開によるビジネス創出と海外からの投資の促進									
44	● 輸出額	4,787億円	h26 (2014)	2,295億円	R2 (2020)	7,250億円	r7 (2025)	・本道から函館税関を通じ、直接海外へ輸出された通関額	

区分	番号	指標項目	基準値※1		実績値※2		目標値		指標の説明
			数値など	年(度) (H.R.:年度、 h.r.:暦年)	数値など	年(度) (H.R.:年度、 h.r.:暦年)	数値など	年(度) (H.R.:年度、 h.r.:暦年)	
<b>(6)道民をはじめ国内、そして世界中から愛される「観光立国北海道」の実現</b>									
<b>■「観光立国北海道」の再構築</b>									
45	○ 観光消費額(道内容、道外客、外国人)								
	道内容1人当たり	13,271円	H22 (2010)	9,439円	R2 (2020)	15,000円	R7 (2025)	道内、国内、外国からの観光客が道内での観光1回に消費した平均額(1人当たり)	
	道外客1人当たり	69,670円	H22 (2010)	67,733円	R2 (2020)	79,000円	R7 (2025)	外国人1人当たりの目標値については、新型コロナウイルス感染症の影響により当面設定が困難であることから、目標値を設定することができる状況となり次第、設定する。	
	外国人1人当たり	122,128円	H22 (2010)	138,778円	R1 (2019)	－円	－		
46	● 国際会議等の開催状況	107件	h26 (2014)	3件	r2 (2020)	140件	r7 (2025)	・道内で開催された国際会議の開催回数	
47	● 観光入込客数(道内容、道外客、外国人)								
	道内容	4,441万人	H26 (2014)	3,123万人	R2 (2020)	4,880万人	R7 (2025)	道内外から本道を訪れた観光客(国内及び外国人)の実人数	
	道外客	592万人	H26 (2014)	215万人	R2 (2020)	700万人	R7 (2025)	外国人の目標値については、新型コロナウイルス感染症の影響により当面設定が困難であることから、目標値を設定することができる状況となり次第、設定する。	
	外国人	244万人	H26 (2014)	0万人	R2 (2020)	－万人	－		
<b>(7)良質で安定的な雇用の場づくりと産業人材の育成・確保</b>									
<b>■雇用の受け皿づくりと産業人材の育成・確保口</b>									
48	● 就業率	53.1%	h26 (2014)	56.1% (前年の実績値 56.2%)	r3 (2021)	各年において 前年よりも上昇	r7 (2025)	・15歳以上の人口のうち、仕事に就いている人の割合	
<b>■多様な働き手の就業支援と就業環境の整備</b>									
49	● ジョブカフェ北海道での若年者の就職内定者数	6,362人	H26 (2014)	6,684人 (H28からの累計 37,349人)	R3 (2021)	H28からの 累計 63,800人	R7 (2025)	・ジョブカフェ北海道に登録し、就職支援サービスを受けて就職が内定した人数の累計 新規学卒予定者や若年求職者(44歳以下)など、様々な状況に置かれた者が、安定的に仕事に就くことができたことを測るもの	
50	● ジョブサロン北海道での中高年齢者等の就職者数	522人	H26 (2014)	765人 (H28からの累計 3,251人)	R3 (2021)	H28からの 累計 5,400人	R7 (2025)	・ジョブサロン北海道に登録し、就職支援サービスを経て就職した人数の累計 ・家計を担う求職者や復職を希望する女性など、様々な状況に置かれた中高年齢者等(35歳以上)が、安定的に仕事に就くことができたことを測るもの	
51	● 年間総労働時間(フルタイム労働者)	2,006時間	h26 (2014)	1,938時間	r3 (2021)	1,922時間	r7 (2025)	・常用労働者のうち、パートタイム労働者以外の労働者の年間総労働時間	
52	● 育児休業取得率	男性3.0% 女性87.9%	H26 (2014)	男性10.2% 女性88.2%	R3 (2021)	男性13.0% 女性90.0%	R7 (2025)	・出産者または配偶者が出産した者のうち、育児休業取得者の割合	

区分	番号	指標項目	基準値※1		実績値※2		目標値		指標の説明
			数値など	年(度) (H.R.:年度, h.r.:暦年)	数値など	年(度) (H.R.:年度, h.r.:暦年)	数値など	年(度) (H.R.:年度, h.r.:暦年)	
3 人・ 地域	<b>(1)協働によるまちづくりの推進や地域コミュニティの再構築</b>								
	<b>■地域で互いに支え合うまちづくりの推進</b>								
	53	○ 「できれば今と同じ市町村に住んでいたい」と考える人の割合	76.2%	H26 (2014)	74.8%	R3 (2021)	増加させる	R6 (2024)	・道が実施する道民意識調査における「できれば今と同じ市町村に住んでいたい」と考える人の割合
	54	○ 集落対策を実施している市町村	85市町村 (集落がある市町村177)	H25 (2013)	158市町村	R3 (2021)	集落がある全市町村	R7 (2025)	・集落がある市町村のうち、集落対策として生活交通の確保や買い物支援などの対策を実施している市町村の数
	<b>■北海道のポテンシャルを活かした移住・交流の促進</b>								
	<b>● 移住・定住の促進</b>								
	55	「北海道ふるさと移住定住推進センター」の年間相談件数	実績なし (H27.10開設)		1,287件	R3 (2021)	1,570件	R7 (2025)	・「北海道ふるさと移住定住推進センター」において移住関連相談を受ける件数
		ちょっと暮らし滞在日数	66,592日	H26 (2014)	59,311日	R2 (2020)	107,000日	R7 (2025)	・北海道体験移住「ちょっと暮らし」の利用者の延べ滞在日数
	56	● 地域おこし協力隊員数	225人	H26 (2014)	809人	R3 (2021)	1,005人以上	R7 (2025)	・本道において地域おこし協力隊として働く隊員の数
	57	● テレワーク施設等を利用してワーケーションを行った人数(延べ人数)	13,743人	R2 (2020)	22,479人	R3 (2021)	100,000人	R7 (2025)	・「ワーク」に着目し、道内の各地域に設置されているテレワーク施設等においてワーケーションを行った人数
<b>(2)北海道の未来を拓く人材の育成</b>									
<b>■ふるさとへの誇りと愛着を育み、これからの北海道を担う人づくり</b>									
58	● 平均正答率の状況	小学国A 98.5 小学国B 95.3 小学算A 97.1 小学算B 94.8 中学国A 100 中学国B 97.8 中学算A 97.9 中学算B 99.3	H26 (2014)	小学国語 98.2 小学算数 96.7	R4 (2022)	R7までに 全ての管内で 全国平均値以上 (100以上)	R7 (2025)	・全国学力・学習状況調査における平均正答率の全国平均値を100とした場合の北海道の各教科の数値(小学校6年生、中学校3年生) ・「A」は主として「知識」に関する問題、「B」は主として「活用」に関する問題。R1(2019)から、知識と活用を一体的に問う問題に変更	
59	● 児童生徒の体力・運動能力の状況	小学男子 48.5 小学女子 47.7 中学男子 47.9 中学女子 45.9	H26 (2014)	小学男子 49.4 小学女子 49.2 中学男子 48.1 中学女子 46.6	R4 (2022)	R7までに 全国平均値以上 (50以上)	R7 (2025)	・全国体力・運動能力、運動習慣等調査結果の総合得点の全国平均値を50とした場合の北海道の数値(小学校5年生、中学校2年生)	
60	● 生涯学習の成果を活用している住民の割合	40.3%	H26 (2014)	57.3%	R3 (2021)	80.0%	R7 (2025)	・「生涯学習」を行った人のうち、「学習活動を通じて身に付けた知識・技術や経験をまちづくりやボランティア活動、子どもたちを育むための活動、他の人たちの学習やスポーツ活動、文化活動などの指導に生かしている」と回答した人数の割合	
<b>■グローバル化に対応した世界で活躍できる多様な人材の育成</b>									
61	● 国際理解教育を行っている公立高校の割合	71.0%	H26 (2014)	100%	R4 (2022)	100%を維持	R7 (2025)	・姉妹校との生徒の交流会や外国人による講演会など国際理解教育に関する取組を行っている公立高校の割合	
62	● 外国人留学生数	2,588人	H26 (2014)	3,608人	R3 (2021)	3,700人	R7 (2025)	・「出入国管理及び難民認定法」に定める「留学」の在留資格により道内の大学などで教育を受ける外国人学生の数	
<b>■次代の社会を担う子ども・青少年が健全に育成される環境づくり</b>									
63	● いじめに対する意識	小学校 82.3% 中学校 70.7%	H26 (2014)	小学校 86.9% 中学校 84.0%	R4 (2022)	R7までに 小学校 中学校 ともに100%	R7 (2025)	・全国学力・学習状況調査において、「いじめはどんな理由があってもいけないことだと思う」について、「当てはまる」と回答した児童・生徒の割合	
<b>(3)だれ一人取り残さない、だれもが活躍できる社会づくり</b>									
<b>■意欲と希望のある高齢者や障がいのある方々の活躍促進</b>									
64	● 高齢者(65歳以上)の就業率	16.5% (全国平均値20.8%)	h26 (2014)	21.7% (全国平均値25.1%)	r3 (2021)	r5までに 全国平均値以上	r5 (2023)	・65歳以上の高齢者のうち、仕事に就いている人の割合	
65	● 障がい者の実雇用率(民間企業)	1.90%	h26 (2014)	2.37%	r3 (2021)	r7までに 法定雇用率以上	r7 (2025)	・「障がい者の雇用の促進等に関する法律」に基づき障がい者等の雇用義務がある民間企業における障がい者の平均実雇用率	
<b>■社会のあらゆる分野で女性の力が発揮できる環境づくり</b>									
66	● 女性(25～34歳)の就業率	66.8% (全国平均値71.6%)	h26 (2014)	76.8% (全国平均値80.5%)	r3 (2021)	r7までに 全国平均値以上	r7 (2025)	・25～34歳の女性のうち、仕事に就いている人の割合	
<b>(4)ふるさとの歴史・文化の発信と継承</b>									
<b>■北海道独自の歴史・文化の発信と次代への継承口</b>									
67	● 北海道博物館の利用者満足度	65.8%	H25 (2013)	100.0%	R3 (2021)	80%以上を維持	R7 (2025)	・北海道博物館の利用者調査で「満足」と回答した人の割合	
<b>■先人から受け継いだ財産を活かした新たな展開</b>									
68	● 赤れんが行舎入館者数	51万人	H26 (2014)	—	R4 (2022)	81万人	R7 (2025)	・赤れんが行舎の年間入館者数	
<b>■生活に潤いと豊かさをもたらす芸術文化の振興</b>									
69	○ 文化会館1館あたりの年間入館者数	32千人	R3 (2021)	入替初年度のため 実績なし	63千人	R7 (2025)	・公立文化会館が主催・共催する事業の入館者数または参加者数		



区分	番号	指標項目	基準値※1		実績値※2		目標値		指標の説明
			数値など	年(度) (H.R.:年度, h.r.:暦年)	数値など	年(度) (H.R.:年度, h.r.:暦年)	数値など	年(度) (H.R.:年度, h.r.:暦年)	
<b>(5)世界に飛躍するスポーツ王国北海道の実現</b>									
<b>■地域スポーツ活動の推進と環境の充実</b>									
	70	○ 本道の成人の週1回以上のスポーツ実施率	59%	H26 (2014)	62%	R3 (2021)	67%	R7 (2025)	・道内の成人のうち、週に1回以上スポーツをする人の割合
<b>■世界の舞台で活躍するトップアスリートの育成</b>									
	71	○ 本道出身のオリンピック・パラリンピック出場者数	夏季30人 冬季93人	夏季オリ r3(2021) 夏季ハウ h28(2016) 冬季オリ・ハラ h10(1998)	夏季29人 冬季60人	r3 (2021) r4 (2022)	過去最高 水準	r7 (2025)	本道出身のオリンピック・パラリンピック出場者数
		○ 本道出身のメダル獲得者数	夏季11人 冬季15人	夏季オリ r3(2021) 夏季ハウ h28(2016) 冬季オリ r4(2022) 冬季ハウ h22(2010)	夏季9人 冬季10人				本道出身のオリンピック・パラリンピック出場者のメダル獲得者数
		○ 本道出身の金メダル獲得数	夏季2個 冬季7個	夏季オリ r3(2021) 夏季ハウ 0個 冬季オリ・ハラ h10(1998)	夏季2個 冬季2個				本道出身のオリンピック・パラリンピック出場者の金メダル獲得数
		○ 本道出身のメダル総獲得数	夏季9個 冬季15個	夏季オリ r3(2021) 夏季ハウ h20(2008) h28(2016) 冬季オリ h10(1998) r4(2022) 冬季ハラ h10(1998)	夏季7個 冬季8個				本道出身のオリンピック・パラリンピック出場者のメダル総獲得数
<b>(6)連携・協働・交流による未来に向けた地域づくり</b>									
<b>■個性と魅力を活かし様々な連携で進める地域づくり</b>									
	72	● 国や道の広域連携制度に取り組む地域数	12地域	H26 (2014)	27地域	R3 (2021)	25地域以上を維持	R7 (2025)	・道内で定住自立圏及び連携中枢都市圏、並びに道独自の広域連携事業により連携する地域の数
	73	● 本道からの転出超過数	約8,000人	h26 (2014)	3,600人	r2 (2020)	0人	r5 (2023)	・本道に転入してくる人と本道から転出する人の差
<b>■国際交流と多文化共生の推進</b>									
	74	● 外国人居住者数	23,534人	h26 (2014)	36,316人	r3 (2021)	51,000人以上	r7 (2025)	・道内に在住する中長期在留者及び特別永住者の数
<b>■北方領土の早期返還と隣接地域の振興</b>									
	75	● 北方領土返還要求署名数(累計)	8,702万人	H26 (2014)	9,278万人	R3 (2021)	9,769万人	R7 (2025)	・昭和40年から行われている北方領土返還要求署名数の累計値
<b>(7)持続可能な社会・経済を支える社会資本の整備</b>									
<b>■産業活動や暮らしを支える社会資本の戦略的・効率的な整備</b>									
	76	● 個別施設ごとの長寿命化計画策定率	41.7%	H26 (2014)	100%	R4 (2022)	100%を維持	R7 (2025)	・道所有の交通、上下水道、公園、治水、農林水産施設、建物などの個別施設ごとに策定する長寿命化計画の策定割合
<b>■連携と交流を支える総合的な交通ネットワークの形成</b>									
	77	● 道内空港の国際線利用者数	205万人	H26 (2014)	0万人	R3 (2021)	380万人以上	R7 (2025)	・道内空港の国際線(定期便、チャーター便)の利用者数
<b>■地域の可能性を広げるデジタル・トランスフォーメーションの推進</b>									
	78	● ブロードバンドサービス人口普及率	79.4%	H26 (2014)	178.5%	R2 (2020)	150%以上を維持	R7 (2025)	・本道の全人口に対するブロードバンドサービス(光回線、モバイルルーター、スマートフォンなど)契約数の総数の割合
	79	● ICT部門の業務継続計画が策定されている市町村の割合	30.2% <全国平均値 43.6%>	R2 (2020)	31.8% <全国平均値 46.1%>	R3 (2021)	全国平均値以上	R6 (2024)	・何らかの障害が発生した場合でも重要な業務が中断しない、また、業務が中断した場合にも目標とした復旧時間内に事業が再開できるようにするための対応策などを定めた、情報部門の業務継続計画を策定している市町村の割合
	80	● 道内IT企業従業員数	22,291人	R1 (2019)	22,792人	R2 (2020)	35,000人	R7 (2025)	・道内のIT企業の従業員数(業種・・・受託開発ソフトウェア業、パッケージソフトウェア業、組み込みソフトウェア業、ゲームソフトウェア業、システムハウス業、情報処理・提供サービス業、インターネット付随サービス業、その他関連業種)